

平成29年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3			
				27年国調 22年国調	92,670人 88,176人	30.1.1	99,286人	97,533人	区分	12	2319					
				増減率	5.1%	増減率	97,263人	95,798人	27年国調	千葉県	印西市	地方交付税種地				
				面積	123.79千㎡	増減率	2.1%	1.8%	22年国調							
歳入の状況 (単位: 千円・%)									第1次	1,799	1,738					
										4.1	4.2					
										7,324	6,615					
										16.9	16.1					
										34,308	32,645					
										79.0	79.6					
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第2次							
地方				19,903,945	55.6	18,522,261	82.7		第3次							
地方譲与税				345,016	1.0	345,016	1.5									
地方交付金				21,451	0.1	21,451	0.1									
配当交付金				82,639	0.2	82,639	0.4									
株式等譲渡所得割交付金				96,897	0.3	96,897	0.4									
分離課税所得割交付金				-	-	-	-									
道府県税所得割臨時交付金				-	-	-	-									
地方消費税交付金				1,491,602	4.2	1,491,602	6.7									
ゴルフ場利用税交付金				140,575	0.4	140,575	0.6									
特別地方消費税交付金				-	-	-	-									
自動車取得税交付金				137,713	0.4	137,713	0.6									
軽油引取税交付金				-	-	-	-									
地方特例交付金				142,574	0.4	142,574	0.6									
地方交付税				1,604,107	4.5	1,292,750	5.8									
内普通交付税				1,292,750	3.6	1,292,750	5.8									
内特別交付税				305,440	0.9	-	-									
内震災復興特別交付税				5,917	0.0	-	-									
(一般財源計)				23,966,519	66.9	22,273,478	99.5									
交通安全対策特別交付金				11,291	0.0	11,291	0.1									
分担金・負担金				384,318	1.1	3,781	0.0									
使費用				332,216	0.9	60,379	0.3									
手数料				74,868	0.2	-	-									
国庫支出金				4,032,218	11.3	-	-									
国有提供交付金				-	-	-	-									
(特別区財源交付金)				-	-	-	-									
都道府県支出金				1,971,062	5.5	-	-									
財産収入				48,355	0.1	33,193	0.1									
寄附				2,222	0.0	-	-									
繰入金				1,147,621	3.2	-	-									
繰越金				1,283,123	3.6	-	-									
諸収入				2,163,482	6.0	2,544	0.0									
地方債				386,100	1.1	-	-									
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-									
うち臨時財政対策債				-	-	-	-									
歳入合計				35,803,395	100.0	22,384,666	100.0									
性質別																
歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区 分				決算額	構成比	経常経費	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	14,830,279	14,884,994
人件費				5,800,528	17.3	5,239,270	5,236,307	23.4	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政需要額	14,924,648	14,920,253
うち職員給与				4,350,793	13.0	3,826,626	-	-	歳 会 費	254,648	0.8	2,251	254,648	標準税収入額	19,201,999	19,304,901
扶助費				6,877,930	20.5	2,248,877	2,135,845	9.5	総 務 費	4,825,372	14.4	162,499	4,476,632	標準財政規模	20,694,657	21,211,488
公債				2,141,017	6.4	2,141,017	2,141,017	9.6	民 生 費	11,580,929	34.5	706,747	5,843,240	財政力指数	0.99	0.99
元利償還金				1,939,658	5.8	1,939,658	1,939,658	8.7	衛 生 費	2,920,491	8.7	88,714	2,721,328	実質収支比率(%)	9.7	9.5
一時借入金				201,359	0.6	201,359	201,359	0.9	労 働 費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	7.8	9.0
(義務的経費計)				14,819,476	44.1	9,629,164	9,513,169	42.5	農 林 水 産 業 費	313,770	0.9	3,458	233,209	判断実質赤字比率(%)	-	-
物産費				5,337,989	15.9	4,623,130	3,829,885	17.1	商 工 業 費	268,632	0.8	-	243,554	判断実質公債費比率(%)	3.1	4.7
維持補修費				156,101	0.5	154,277	154,277	0.7	土 木 費	2,082,547	6.2	790,219	1,932,998	比率化将来負担比率(%)	-	-
補助費等				4,796,076	14.3	4,553,711	2,819,596	12.6	消 防 費	1,806,843	5.4	69,651	1,770,300	積立金高	9,839,229	8,926,580
うち一部事務組合負担金				2,768,727	8.2	2,768,727	2,394,927	10.7	教 育 費	7,350,550	21.9	2,500,870	5,567,529	減現在高	150,569	165,878
繰立金				2,280,948	6.8	1,920,983	1,859,871	8.3	公 債 費	2,141,017	6.4	-	2,141,017	特定目的	4,547,191	3,720,739
投資・出資金・貸付金				1,761,412	5.2	1,744,529	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地方債現在高	16,075,759	17,629,317
前年度繰上充用金				68,389	0.2	43,389	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	7,015,273	7,809,275
投資的経費				4,346,696	12.9	2,531,784	経常経費充当一般財源等計		歳 出 合 計	33,567,086	100.0	4,324,409	25,200,967	債務負担行為額	2,572,269	2,264,252
うち人件費				192,091	0.6	190,862	18,176,798 千円		線 公 合 計	2,458,161				取 益 事 業 取 入	-	-
普通建設事業費				4,324,409	12.9	2,515,272	81.2% (81.2%)		當 下 水 道	215,800				土地開発基金現在高	100,000	100,000
うち補助				1,407,028	4.2	1,011,743	(減取補填債(特例分)		事 上 水 道	177,213				徴 収 現 年 率	99.1	96.9
うち単独				2,900,667	8.6	2,402,899	及び臨時財政対策債除く)		業 工 業 用 水 道	-				市 町 村 民 税	99.0	96.5
災害復旧事業費				22,287	0.1	16,512	歳 入 一 般 財 源 等		等 交	-				純 固 定 資 産 税	99.2	97.0
失業対策事業費				-	-	-	出 の 他		災 害 復 旧 費	559,707						
歳 出 合 計				33,567,086	100.0	25,200,967	27,437,276 千円		国民健康保険	1,505,441						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は就業者就業人口総数とし、分類不能の分類を除外して算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイルズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	92,670人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市 町 村 型	- 3	
	口	22年国調	88,176人	30. 1. 1	99,286人	97,533人	区 分	27年国調					22年国調
		増減率	5.1%	29. 1. 1	97,263人	95,798人	第1次	1,799人	1,738人	千葉県	印西市	地 方 交 付 税 地	2-6
		面積(29.10.1)	123.79km <sup>2</sup>	増 減 率	2.1%	1.8%	第2次	7,324人	6,615人				
	人口密度(国調人口)	749人											

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	200,471	139,238	55.6	35.7	186,555	131,474	人件費(a)	58,422	57,316	17.3	15.1	52,740	51,770	23.4	24.0
地方譲与税	3,475	2,774	1.0	0.7	3,475	2,774	うち職員給	43,821	37,261	13.0	9.8				
利子割交付金	216	261	0.1	0.1	216	261	扶助費	69,274	91,128	20.5	24.1	21,512	26,891	9.5	12.5
配当割交付金	832	790	0.2	0.2	832	790	公債費	21,564	36,251	6.4	9.6	21,564	33,803	9.6	15.7
株式等譲渡所得割交付金	976	818	0.3	0.2	976	818	元利元金償還金	19,536	33,408	5.8	8.8	19,536	31,021	8.7	14.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	利子	2,028	2,838	0.6	0.7	2,028	2,777	0.9	1.3
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	-	5	-	0.0	-	5	-	0.0
地方消費税交付金	15,023	16,837	4.2	4.3	15,023	16,837	(義務的経費計)	149,260	184,695	44.1	48.8	95,816	112,464	42.5	52.2
ゴルフ場利用税交付金	1,416	387	0.4	0.1	1,416	387	物件費	53,764	50,406	15.9	13.3	38,574	34,286	17.1	15.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	1,572	3,863	0.5	1.0	1,554	2,838	0.7	1.3
自動車取得税交付金	1,387	926	0.4	0.2	1,387	926	補助費等	48,306	39,283	14.3	10.4	28,399	25,347	12.6	11.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	27,886	14,569	8.2	3.8	24,121	12,061	10.7	5.6
地方特例交付金	1,436	750	0.4	0.2	1,436	750	上記以外のもの	20,419	24,714	6.0	6.5	4,277	13,286	1.9	6.2
地方交付税	16,156	53,136	4.5	13.6	13,020	46,197	繰出金	22,974	38,639	6.8	10.2	18,732	27,624	8.3	12.8
普通交付税	13,020	46,197	3.6	11.8	13,020	46,197	積立金	17,741	9,942	5.2	2.6	-	-	-	-
特別交付税	3,076	6,444	0.9	1.7	-	-	投資・出資・貸付金	689	3,247	0.2	0.9	-	127	-	-
震災復興特別交付税	60	495	0.0	0.1	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
(一般財源計)	241,389	215,917	66.9	55.4	224,337	201,214	投資的経費	43,780	48,431	12.9	12.8	25,500	10,383	11.3	4.8
交通安全対策特別交付金	114	145	0.0	0.0	114	145	うち人件費(b)	1,935	1,362	0.6	0.4	1,922	1,297	0.9	0.6
分担金・負担金	3,871	4,045	1.1	1.0	38	4	普通建設事業費	43,555	47,820	12.9	12.6	25,334	10,206	11.2	4.7
使用料	3,346	5,013	0.9	1.3	608	772	うち補助	14,171	21,028	4.2	5.6	1,025	1,344	0.5	0.6
手数料	754	2,200	0.2	0.6	-	2	うち単独	29,209	25,855	8.6	6.8	24,202	8,690	10.7	4.0
国庫支出金	40,612	60,856	11.3	15.6	-	-	災害復旧事業費	224	610	0.1	0.2	166	177	0.1	0.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	628	-	0.2	-	628	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	19,852	28,766	5.5	7.4	-	-	歳出合計	338,085	378,505	100.0	100.0	183,075	202,686	81.2	94.0
財産収入	487	4,096	0.1	1.1	334	302	うち人件費(a)+b)	60,357	58,678	17.9	15.5	52,740	51,770	23.4	24.0
寄附金	22	2,416	0.0	0.6	-	-									
繰入金	11,559	12,489	3.2	3.2	-	-	人口千人当たり職員数(人)					当該団体(千円)	類似団体(千円)		
繰越金	12,924	10,536	3.6	2.7	-	-	区 分	当該団体	類似団体						
諸収入	21,790	8,505	6.0	2.2	26	178	歳入総額					35,803,395	28,101,371		
地方債	3,889	34,353	1.1	8.8	-	-	歳出総額					33,567,086	27,275,589		
歳入合計	360,609	389,964	100.0	100.0	225,456	203,244	歳入歳出差引					2,236,309	825,782		
							実質収支					2,013,246	676,728		
							経常一般財源等収入額					22,384,666	14,646,021		
							経常経費充当一般財源等					18,176,798	14,605,826		
							基準財政収入額					14,830,279	8,554,838		
							基準財政需要額					14,924,648	11,763,459		
							標準財政規模					20,694,657	15,207,709		
							経常収支比率%					81.2	94.0		
							財政力指数					0.99	0.73		
							実質収支比率%					9.7	4.4		
							公債費負担比率%					7.8	13.9		
							実質公債費比率%					3.1	6.6		
							人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)								
							区 分	当該団体	類似団体						
							積立金現在高					146,415	83,769		
							財政調整基金					99,100	34,853		
							減債基金					1,517	7,754		
							その他特定目的基金					45,799	41,162		
							地方債現在高					161,914	354,528		
							翌年度以降支出予定債務負担					96,565	65,063		

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。